

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

当法人が将来にわたって事業を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券・・・償却原価法(定額法)

上記以外の有価証券

①時価のあるもの・・・期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については、税込処理によるものとする。

### 3. 会計方針の変更

公益法人会計の改正に伴い、当期より改正後の公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	99,860,800	69,721,600	99,721,600	69,860,800
投資有価証券	703,553,720	149,095	20,800,575	682,902,240
小 計	803,414,520	69,870,695	120,522,175	752,763,040
特定資産				
退職給付引当資産	162,500	0	0	162,500
永井基金	3,641,200	3,684,000	3,641,200	3,684,000
普及強化基金	8,000,000	48,000,000	28,000,000	28,000,000
サステナビリティ基金	1,500,000	13,500,000	7,500,000	7,500,000
小 計	13,303,700	65,184,000	39,141,200	39,346,500
合 計	816,718,220	135,054,695	159,663,375	792,109,540

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	69,860,800	10,000,000	59,860,800	0
投資有価証券	682,902,240	170,000,000	512,902,240	0
小計	752,763,040	180,000,000	572,763,040	0
特定資産				
退職給付引当資産	162,500	0	0	162,500
永井基金	3,684,000	3,684,000	0	0
普及強化基金	28,000,000	0	28,000,000	0
サステイナビリティ基金	7,500,000	0	7,500,000	0
小計	39,346,500	3,684,000	35,500,000	162,500
合計	792,109,540	183,684,000	608,263,040	162,500

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	3,556,470	3,556,461	9
合計	3,556,470	3,556,461	9

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
第31回利付国債	49,981,060	58,618,650	8,637,590
第32回利付国債	79,545,456	94,745,840	15,200,384
第277回大阪府公募公債	19,864,874	20,682,000	817,126
第18-2埼玉県公債	60,914,850	64,476,000	3,561,150
第349回九州電力債	100,000,000	110,340,000	10,340,000
第409回中部電力債	50,000,000	59,488,600	9,488,600
第440回東京電力債	70,000,000	80,998,820	10,998,820
第498回東京電力債	19,868,000	20,417,860	549,860
第375回東北電力債	29,978,000	34,824,000	4,846,000
第380回東北電力債	100,000,000	117,460,000	17,460,000
合計	580,152,240	662,051,770	81,899,530

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利	4,852,499
特定資産受取利	38,292
小計	4,890,791
合計	4,890,791

9. リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	什器備品
取得価額相当額	2,054,325
減価償却累計額相当額	719,014
期末残高相当額	1,335,311

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	363,168	1,237,418	1,600,586

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	725,760
減価償却費相当額	410,865
支払利息相当額	442,620

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

10. 後発事象

当法人は平成21年12月21日に公益法人移行認定を受け、平成22年1月4日付で解散登記を行った。従って本決算書内訳表会計区分並びに財産目録における公益目的保有財産区分は、確定した区分である。